



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	516,655	△0.5	36,523	10.3	36,293	10.7	27,366	48.0
25年3月期第2四半期	519,353	△1.9	33,125	△11.1	32,786	△13.6	18,487	△15.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 33,591百万円 (103.6%) 25年3月期第2四半期 16,501百万円 (△24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	21.78	—
25年3月期第2四半期	14.74	14.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,999,252	529,494	25.2
25年3月期	1,964,476	499,545	24.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 503,660百万円 25年3月期 476,174百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,085,200	1.6	60,000	7.6	57,000	1.3	50,000	16.1	39.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,263,525,752 株	25年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	6,995,896 株	25年3月期	7,566,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,256,206,312 株	25年3月期2Q	1,254,320,160 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。  
 26年3月期第2四半期 :2,425,000株 25年3月期 :3,127,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2014年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(平成25年11月11日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年11月12日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。  
 当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

(参考) 個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,900	13.8	43,600	13.0	36,900	11.0	31,400	7.6	24.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## ○同日開示資料

2014年3月期 第2四半期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成25年11月11日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社(連結子会社を含む)は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革などを着実に図りながら、引き続き積極的な事業の推進と経営の効率化を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産販売業及び不動産賃貸業が好調に推移したものの、ビジネスサポート事業の減収などにより、5,166億5千5百万円(前年同期比0.5%減)となりましたが、営業利益は、当社の不動産販売業及び不動産賃貸業が好調に推移したことなどにより、365億2千3百万円(同10.3%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、支払利息の減少などにより、362億9千3百万円(同10.7%増)、四半期純利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、273億6千6百万円(同48.0%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

## ① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果などにより、定期で2.1%、定期外で1.1%増加し、全体でも1.7%の増加となりました。

この結果、営業収益は952億9千3百万円(同1.9%増)となったものの、当社の鉄軌道業において、相互直通運転開始に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は173億8千2百万円(同10.1%減)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		24. 4. 1~24. 9. 30	25. 4. 1~25. 9. 30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	70,176	72,029
輸送人員	定期外	千人	222,304
	定期	千人	327,649
	計	千人	549,953
旅客運輸収入	定期外	百万円	36,211
	定期	百万円	29,486
	計	百万円	65,697
運輸雑収	百万円	8,323	9,022
収入合計	百万円	74,020	75,823
一日平均旅客運輸収入	百万円	359	365
乗車効率	%	52.3	51.4

(注) 乗車効率の算出方法 
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

## ② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、大型集合住宅(マンション)の販売収入が増加したことや、当社の不動産賃貸業において、「武蔵小杉東急スクエア」の開業に伴う賃貸収入の増加や、「渋谷ヒカリエ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業収益は791億9千9百万円(同11.9%増)、営業利益は141億3千2百万円(同62.4%増)となりました。

## ③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、ケーブルテレビ事業のイツツ・コミュニケーションズ(株)において、サービス利用料収入の増加があったことなどにより、営業収益は2,592億2千5百万円(同0.1%増)となりましたが、百貨店業の(株)東急百貨店において、東横店の一部閉館に伴い売場を縮小した影響などにより、営業利益は30億7千2百万円(同8.6%減)となりました。

## ④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、客室の稼働率とともに販売単価も増加し、営業収益は461億4千8百万円(同3.9%増)、営業利益は11億6千7百万円(同115.3%増)となりました。

## ⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、商社業の東急ジオックス(株)における前年同期に竣工した大型案件の反動減などにより、営業収益は743億3千8百万円(同14.3%減)、広告業の(株)東急エージェンシーにおける広告収入の減少などに伴い、営業利益は7億4千4百万円(同14.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当社の土地及び分譲土地建物の増加などにより、1兆9,992億5千2百万円(前期末比347億7千6百万円増)となりました。

## (負債)

負債は、支払手形及び買掛金が増加したことや、有利子負債(※)が、1兆3億8千7百万円(同8億2千万円増)となったことなどにより、1兆4,697億5千8百万円(同48億2千7百万円増)となりました。

## (純資産)

純資産は、四半期純利益の計上などにより、5,294億9千4百万円(同299億4千9百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、営業利益600億円(前回予想比3.4%増)、経常利益570億円(同5.6%増)、当期純利益は、持分変動利益などの計上を見込むことにより、500億円(同17.6%増)と、平成25年8月9日に公表しました業績予想から変更しておりますが、営業収益1兆852億円は、前回公表しました業績予想から変更していません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,241	29,991
受取手形及び売掛金	101,830	97,834
商品及び製品	17,180	16,397
分譲土地建物	48,522	65,455
仕掛品	5,203	7,443
原材料及び貯蔵品	5,103	5,326
繰延税金資産	14,812	8,134
その他	34,475	34,242
貸倒引当金	△921	△761
流動資産合計	253,447	264,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,903	712,480
機械装置及び運搬具(純額)	59,834	58,155
土地	562,741	594,942
建設仮勘定	86,945	90,836
その他(純額)	19,925	19,924
有形固定資産合計	1,450,350	1,476,338
無形固定資産		
投資その他の資産	28,707	28,881
投資有価証券	119,449	122,326
繰延税金資産	20,209	19,127
その他	94,485	89,279
貸倒引当金	△2,173	△765
投資その他の資産合計	231,971	229,967
固定資産合計	1,711,028	1,735,187
資産合計	1,964,476	1,999,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,023	94,041
短期借入金	234,589	274,574
1年内償還予定の社債	24,800	53,000
未払法人税等	5,067	5,819
引当金	12,076	12,549
前受金	26,126	29,050
その他	95,271	91,793
流動負債合計	485,954	560,830
固定負債		
社債	223,138	207,138
長期借入金	517,039	465,675
退職給付引当金	27,437	27,800
その他の引当金	2,881	2,748
長期預り保証金	110,600	109,374
繰延税金負債	27,041	27,235
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	1,495	35
その他	35,439	34,647
固定負債合計	954,996	884,577
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,980	24,350
負債合計	1,464,930	1,469,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,497	140,702
利益剰余金	204,660	227,625
自己株式	△3,594	△3,402
株主資本合計	463,289	486,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,177	6,037
繰延ヘッジ損益	72	80
土地再評価差額金	9,392	9,391
為替換算調整勘定	△2,756	1,498
その他の包括利益累計額合計	12,885	17,009
少数株主持分	23,370	25,834
純資産合計	499,545	529,494
負債純資産合計	1,964,476	1,999,252



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	519,353	516,655
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	391,097	382,908
販売費及び一般管理費	95,130	97,224
営業費合計	486,227	480,132
営業利益	33,125	36,523
営業外収益		
受取利息	172	144
受取配当金	689	740
負ののれん償却額	1,721	1,720
持分法による投資利益	2,724	2,246
その他	2,980	2,970
営業外収益合計	8,288	7,823
営業外費用		
支払利息	7,107	6,742
その他	1,520	1,309
営業外費用合計	8,627	8,052
経常利益	32,786	36,293
特別利益		
固定資産売却益	41	5,940
工事負担金等受入額	1,145	763
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
補助金収入	620	204
その他	230	179
特別利益合計	2,985	8,034
特別損失		
工事負担金等圧縮額	984	669
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,295	1,317
事業譲渡損失引当金繰入額	1,900	—
その他	1,451	1,329
特別損失合計	5,631	3,315
税金等調整前四半期純利益	30,139	41,012
法人税等	11,158	13,146
少数株主損益調整前四半期純利益	18,981	27,865
少数株主利益	493	499
四半期純利益	18,487	27,366

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,981	27,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△980	△60
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,503	5,535
持分法適用会社に対する持分相当額	3	250
その他の包括利益合計	△2,480	5,725
四半期包括利益	16,501	33,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,485	31,489
少数株主に係る四半期包括利益	16	2,101

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	93,209	54,185	255,666	44,202	72,089	519,353	—	519,353
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	16,567	3,307	224	14,679	35,081	△35,081	—
計	93,510	70,753	258,974	44,427	86,768	554,434	△35,081	519,353
セグメント利益	19,331	8,704	3,360	542	867	32,806	319	33,125

(注) 1. セグメント利益の調整額319百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	94,992	62,239	255,261	45,918	58,244	516,655	—	516,655
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	16,960	3,964	230	16,093	37,550	△37,550	—
計	95,293	79,199	259,225	46,148	74,338	554,206	△37,550	516,655
セグメント利益	17,382	14,132	3,072	1,167	744	36,499	23	36,523

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー及び東急リバブル(株)の持株会社設立（共同株式移転）による経営統合

当社の持分法適用関連会社である東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー及び東急リバブル(株)は、平成25年10月1日に共同株式移転の方法により3社の完全親会社となる東急不動産ホールディングス(株)（以下「持株会社」という。）を設立（以下「本株式移転」という。）しております。

## 1. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転の方法

東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー及び東急リバブル(株)を完全子会社、持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

## (2) 株式移転比率

	東急不動産(株)	(株)東急コミュニティー	東急リバブル(株)
株式移転比率	1.00	4.77	2.11

## (注1) 株式の割当比率

東急不動産(株)の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を、(株)東急コミュニティーの普通株式1株に対して持株会社の普通株式4.77株、東急リバブル(株)の普通株式1株に対して持株会社の普通株式2.11株をそれぞれ割当て交付しております。なお、持株会社の単元株式数は100株であります。

## (注2) 持株会社が本株式移転により交付した株式数

普通株式 700,560,974株

## (3) 本株式移転により新たに設立した会社（持株会社）の概要

名称	東急不動産ホールディングス株式会社 (英文名: Tokyu Fudosan Holdings Corporation)
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 植木 正威 代表取締役社長 金指 潔
事業内容	グループ経営管理事業
資本金	60,000百万円

## 2. 当社の連結財務諸表に係る会計処理の概要

「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「持分法会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第9号 平成23年1月12日）等に基づき会計処理を行い、持分変動利益約74億円を特別利益に計上する予定であります。

## ○同日開示資料

2014年3月期 第2四半期 決算概況資料

上記資料は、本日（平成25年11月11日）、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。